

2018年6月20日

通常国会 7月22日まで延長

国会延長、7月22日まで=与党が合意、衆院で議決



与党党首会談に臨む安倍晋三首相（右）と公明党の山口那津男代表＝20日午前、国会内

安倍晋三首相（自民党総裁）と公明党の山口那津男代表は20日午前、国会内で与党党首会談を行い、同日までの今国会会期を32日間延長して7月22日までとすることで合意した。20日午後の衆院本会議で議決した。延長国会で与党は、カジノを中核とする統合型リゾート（IR）実施法案や、参院定数を「6増」する公職選挙法改正案など積み残しとなっている重要法案を確実に成立させたい考えだ。

自民、公明両党は20日午前、衆参の幹事長と国対委員長が詰めの協議を行った上で、党首会談で7月22日まで延ばすことを決定。この後、衆参両院議長に申し入れた。



大島理森衆院議長（左）に今国会の会期延長を申し入れる自民党の二階俊博幹事長ら（中央）＝20日午前、国会内

首相は20日午前の自民党臨時役員会で「政府は『働き方改革国会』と言っているからしっかり対応したい。IRは観光大国にしていくために大事な法案だ」と述べ、「働き方改革」関連法案などの今国会成立に全力を挙げる考えを示した。（時事通信 2018/06/20-13:34）

会期延長、誰のせい？=与野党が非難合戦

今国会の会期延長をめぐり、与野党が非難の応酬を繰り返した。自民党が野党の審議拒否に伴う法案処理の遅れを理由に掲げたのに対し、野党は森友・加計学園問題などの事実解明に消極的な政府・与党に責任があると主張した。

自民党の森山裕国対委員長は記者団に、4月下旬から野党が18日間にわたって審議を拒否したことを念頭に「ずいぶん長い（野党の）連休も影響している」と皮肉った。

一方、立憲民主党の福山哲郎幹事長は、安倍政権の一連

の不祥事に触れ、「全て政府・与党の責任であり、いまだに真相究明に至っていないことは極めて遺憾だ」と批判。国民民主党の泉健太国対委員長は「審議の遅れは全て与党によって引き起こされた」と反発し、「延長は32日間ではなく18日間だけにしたらどうか」と与党の対応を疑問視した。（時事通信 2018/06/20-17:46）

カジノ、参院定数6増で攻防激化 野党、加計氏の喚問要求

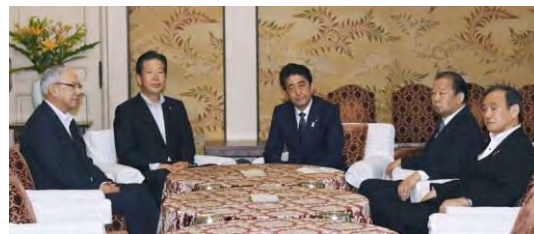
共同通信 2018/6/20 17:40/20 17:41updated



国会の会期延長を賛成多数で議決した衆院本会議＝20日午後

国会は20日の衆院本会議で、同日までの会期を7月22日まで32日間延長することを自民、公明両党などの賛成多数で議決した。立憲民主党などの野党は反対した。与党はカジノを含む統合型リゾート施設（IR）整備法案や、参院の議員定数を6増する公選法改正案の成立に万全を期す。立憲民主など野党6党派との攻防激化は必至だ。野党は加計学園問題の追及も継続する構えで、加計孝太郎理事長の証人喚問を改めて要求した。

野党6党派の国対委員長は議決後、国会内で会談し、加計問題の真相究明には加計氏の証人喚問が不可欠だとの認識で一致した。



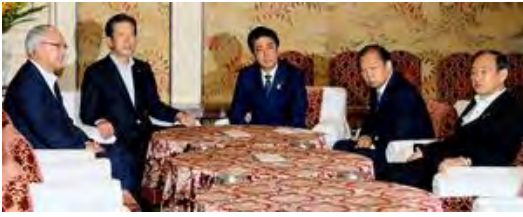
党首会談に臨む安倍首相（中央）と公明党の山口代表（左から2人目）ら＝20日午前、国会

国会会期、7月22日まで延長 衆院で議決

朝日新聞デジタル 2018年6月20日 13時29分

安倍晋三首相（自民党総裁）と公明党の山口那津男代表は20日午前、国会内で会談し、同日に会期末を迎えた通

常国会の会期を7月22日まで32日間延長することで合意した。両党は衆参両院議長に会期延長を要請。20日午後の衆院本会議で、与党の賛成多数で議決した。



党首会談に

臨む安倍晋三首相（中央）と公明党の山口那津男代表（左から2人目）。右端は菅義偉官房長官、右から2人目は自民党の二階俊博幹事長、左端は公明党の井上義久幹事長＝2018年6月20日午前8時45分、国会内、岩下毅撮影



党首会談では、首相が「働き方改革関連法案の成立を図りたい」と言及。山口氏は、19日に衆院を通過したカジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案などを念頭に「衆院から送付された重要法案の成立も図りたい」と応じ、参院選の「一票の格差」是正や合区対策として定数を「6増」する公職選挙法改正案についても「合意形成をした上で衆院の理解を得て成立を図りたい」と語った。

今国会は、森友・加計（かけ）学園問題や財務省の前事務次官によるセクハラ問題などをめぐり、野党が安倍政権の対応に反発。4月20日から18日間にわたり国会が空転し、法案審議は与党の想定通りに進まなかった。

立憲民主党など野党5党と衆院会派「無所属の会」の幹事長らは20日午前、国会内で会談し、会期延長に反対することで一致した。立憲の福山哲郎幹事長は会談後、記者団に「会期内に法案処理ができないのは政府・与党の責任で、延長は断じて認めるわけにはいかない」と述べ、政府・与党の対応を批判した。

国民民主党の泉健太国会対策委員長は森友・加計学園問題などに関する予算委員会での集中審議や、加計学園の加計孝太郎理事長らの国会招致を求める考えを示した。ただ、与党は「かなり十分なことを議論しているのではないか」

（山口氏）として集中審議などには否定的で、延長国会でも与野党の対立がいつそう激しくなる見通しだ。

「野党の決議案乱発で審議に遅れ」公明・山口代表

朝日新聞デジタル 2018年6月20日 11時16分

山口那津男・公明党代表（発言録）

（野党が求める森友・加計（かけ）学園問題での集中審議について）これまで何度も何度も議論を重ねてきた。新しい材料を得て議論をする必要があるとまでは主張されていないように思う。もっと国民生活に広く関わる重要な法

案が目白押しで、与党としては成立を図るためのギリギリの延長幅でお願いをしようとしている。あえて総理入りの集中審議を求めるといことだが、かなり十分な議論をしているのではないかと。



公明党 山口那津男・公明党代表

また、最終的に否決されることが目に見えている（大臣不信任案などの）決議案が（野党から）乱発されている感じがする。そうしたことも審議の遅れにつながっていることもあるので、国民にどういう制度を届けるべきかという大局観に立って、野党のみなさんにもご理解いただきたい。（記者団に）

国会会期、7月22日まで...衆院本会議で議決

読売新聞 2018年06月20日 13時30分



公明党の山口代表（左）との党首会談に臨む安倍首相（20日午前8時45分、国会で）＝青山謙太郎撮影

安倍首相（自民党総裁）は20日午前、国会内で公明党の山口代表と会談し、同日が会期末となる今国会の会期を7月22日まで、32日間延長することで合意した。会期延長は、20日午後の衆院本会議で議決された。

首相は会談で、「働き方改革をうたってきたので、（会期を延長して）改革関連法案の成立を図りたい」と述べた。山口氏は「参院選挙制度改革の公職選挙法改正案の成立も図りたい」と応じた。

働き方改革関連法案は参院厚生労働委員会で審議中で、政府・与党は今月中の成立を目指している。会期延長により、カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案や、相続制度を見直す民法改正案なども今国会での成立が確実な情勢となった。

通常国会の会期延長は、安全保障関連法の成立のために95日間延長した2015年以来となる。

国会 来月22日まで延長 首相、公明代表と合意

毎日新聞 2018年6月20日 東京夕刊

安倍晋三首相（自民党総裁）と公明党の山口那津男代表は20日午前、国会内で会談し、同日が会期末となる通常

国会を7月22日まで32日間延長する方針で一致した。午後の衆院本会議で与党などの賛成多数で議決する。最重要課題と位置付ける働き方改革関連法案やカジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案、参院定数を6増する公職選挙法改正案の確実な成立を図る。野党は延長に反発し、森友・加計学園などの問題を引き続き追及する構えだ。

与党は参院で審議中の働き方法案の月内成立を見込む。IR法案は19日に衆院を通過したばかりで、参院審議は延長国会に持ち越される。自民党の森山裕国対委員長は「衆院からの送付が遅れて参院側に迷惑をかけており、審議時間をしっかり確保するのはやむを得ない」と記者団に語った。自民党は、参院の「1票の格差」是正と合区対象県の候補者救済を図る公選法改正案についても、今国会で成立させて来夏の参院選から反映させたい意向だ。

一方、立憲民主党など野党6党・会派は幹事長・書記局長会談で、会期延長に反対する方針を確認した。【村尾哲】

衆院 国会会期延長を議決 7月22日まで

毎日新聞 2018年6月20日 13時32分(最終更新 6月20日 13時32分)

衆院は20日午後の本会議で、通常国会の会期を7月22日まで32日間延長することを与党などの賛成多数で議決した。

7月22日まで国会延長 与党、カジノや公選法成立期す

日経新聞 2018/6/20 9:51 (2018/6/20 13:38 更新)

国会は20日午後の衆院本会議で、同日までの今国会の会期を7月22日まで32日間延ばすことを自民、公明両党などの賛成多数で議決した。カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案や参院議員の定数を6増やす公職選挙法改正案などの成立を確実にするため審議時間を確保する。立憲民主党など主な野党は反対した。



20日午後の衆院本会議＝共同

本会議に先立ち、安倍晋三首相（自民党総裁）と公明党の山口那津男代表は国会内で会談し、延長幅を確認した。首相は「何と言っても働き方改革法案の成立をはかりたい」と述べ、山口氏も応じた。山口氏が会談後、記者団に明らかにした。

今国会は1月22日に始まった。働き方改革関連法案やIR実施法案、環太平洋経済連携協定（TPP）関連法案など重要法案がまだ成立していない。IR実施法案は19日ようやく衆院を通過して参院に送付したばかりだ。参院

でも同法案に反対する野党側の抵抗が予想され、成立にはなお時間がかかるとみられる。

2019年夏の参院選での1票の格差是正と合区問題への対処を狙う公選法改正案は自民党が14日になって国会に提出した。審議入りのめどはまだ立っていない。

与党は1カ月あまりの延長で、受動喫煙対策を強化する健康増進法改正案や地方自治体の水道事業の広域連携を促す水道法改正案の成立もめざす。

立民など野党6党派の幹事長・書記局長は20日午前、国会内で会談し、会期延長に反対する考えで一致した。衆参両院の予算委員会で学校法人「森友学園」「加計学園」の問題に関する閉会中審査を実施するよう与党側に求める方針だ。

産経新聞 2018.6.20 11:03 更新

国会会期延長、7月22日まで 自公党首で確認 IR法案成立期す



党首会談に臨む安倍晋

三首相（中央）と公明党の山口那津男代表（左から2人目）ら＝20日午前、国会

安倍晋三首相（自民党総裁）と公明党の山口那津男代表は20日午前、国会内で会談し、同日までの今国会の会期を7月22日まで32日間延長することを決めた。働き方改革関連法案やカジノを含む統合型リゾート施設（IR）実施法案など残る重要法案の成立を期す。午後の衆院本会議で会期延長の議決を行う。

党首会談で首相は「働き方改革関連法案の成立を図りたい」と述べた。山口氏は、参院選の「一票の格差」是正などを行う公職選挙法改正案について「（与野党の）合意形成の上で、衆院の理解も得て成立を図りたい」と語った。

党首会談に先立ち、自民党の二階俊博、公明党の井上義久両幹事長らも国会内で会談し、会期を延長する方針を確認した。その後の自民党臨時役員会で、首相は「政府として答弁を丁寧にやっていくつもりだ」と語った。

山口氏は延長幅を32日間にした理由について「首相の外交日程を考えた上での（重要法案の）審議時間確保ということも考慮した」と述べた。7月11日から首相の欧州などへの訪問が調整されている。

IR実施法案は6月19日ようやく衆院本会議で可決され、参院に送付された。参院内閣委員会では環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）関連法案が審議中で、IR実施法案の審議入りは来週以降になるため、1カ月余りの会期延長が不可避となった。

一方、働き方改革関連法案は参院厚生労働委員会で審議

しており、与党は週内にも採決したい考え。公職選挙法改正案は参院政治倫理・選挙制度特別委員会で数日間審議する方向だ。

通常国会の会期延長は安全保障関連法を審議した平成27年以来。

国会、来月22日まで延長 「カジノ」など成立目指す

東京新聞 2018年6月20日 夕刊

安倍晋三首相（自民党総裁）と公明党の山口那津男代表は二十日午前、国会内で会談し、同日までの国会の会期を七月二十二日まで三十二日間延長する方針を確認した。安倍政権が重視する「働き方」関連法案やカジノを含む統合型リゾート施設（IR）整備法案、参院の定数六増を伴う公職選挙法改正案などの成立を目指す。

首相は党首会談で『働き方改革国会』とうたってきたので、法案成立を図りたい」と強調。山口氏は会談後、国会内で「（閣僚の不信任）決議案が乱発されたことも審議の遅れにつながった」と記者団に語り、野党の対応を批判した。

主要野党の幹事長らは国会内で会談し、会期延長に反対することで一致。立憲民主党の福山哲郎幹事長は「強行採決が相次ぐ与党の国会運営は看過できない」と非難した。

第二次安倍政権における通常国会の会期延長は、安全保障関連法を成立させた二〇一五年以来、二度目。首相官邸側は、森友、加計学園問題などを巡る野党の追及を避けるため、七月上旬までの小幅延長を検討したが、法案の審議日程に余裕を持たせて成立を確実にしたい参院自民党や公明党の意向に配慮した。

与党は二十日午前、衆参両院議長に会期延長を申し入れた。同日午後の衆院本会議で議決され、正式に決定する。

（中根政人、我那覇圭）

国会会期 32 日間延長を衆院本会議で議決

NHK2018年6月20日 13時30分



国会は、午後の衆議院本会議で、20日までの会期を来月22日まで32日間延長することを自民・公明両党と日本維新の会や希望の党などの賛成多数で議決しました。

自民・公明両党は、働き方改革関連法案やカジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備法案のほか、参議院の1票の格差を是正するための公職選挙法改正案などを成立させたいとして、20日までの今の国会の会期を来月22日まで32日間延長するよう衆参両院の議長に申し入れました。

午後開かれた衆議院本会議で会期の延長が諮られ、討論で立憲民主党は「政府・与党には会期内に法案を処理する責任がある。働き方改革関連法案や『カジノ法案』といった悪法を成立させるための延長は断じて認められない」と反対しました。

このあと採決が行われ、32日間の会期延長が自民・公明両党と日本維新の会や希望の党などの賛成多数で議決されました。

通常国会の会期延長は安全保障関連法などが審議された3年前の平成27年以来です。

野党 国会の会期延長に反対で一致

NHK2018年6月20日 11時43分



自民・公明両党が、国会の会期延長を申し入れたのを受け、立憲民主党など野党側の幹事長・書記局長は「積み残しの法案成立のための延長は認められない」として、会期延長に反対する方針で一致しました。

立憲民主党など野党側の幹事長と書記局長は、自民・公明両党が、20日までの国会の会期を延長するよう、衆参両院の議長に申し入れたのを受けて、対応を協議しました。

そして、「国会の会期内に法案を処理することが政府・与党の責任であり、積み残しの法案を成立させるための会期延長は認められない」として、会期延長に反対する方針で一致しました。

立憲民主党の福山幹事長は、記者会見で、「職権による強行採決が相次ぎ、与党の乱暴な国会運営は決して看過できない。この期に及んで、『カジノ法案』や積み残しの法案を処理するための延長はありえない」と述べました。

自公 国会会期 32 日間延長を申し入れ

NHK2018年6月20日 10時06分



国会会期末の20日、自民・公明両党は、カジノを含むIR

＝統合型リゾート施設の整備法案などを確実に成立させたいとして、会期を来月 22 日まで 32 日間延長するよう、衆・参両院の議長に申し入れました。会期の延長は、午後の衆議院本会議で与党などの賛成多数で議決される運びです。

安倍総理大臣と公明党の山口代表は 20 日朝、国会内で会談し、20 日に会期末を迎えた今の国会の会期をめぐって協議しました。

この中で、安倍総理大臣は「この国会を『働き方改革国会』と位置づけてきたので、会期を延長して働き方改革関連法案を成立させたい」と述べました。

これに対し、山口代表も「IR整備法案や、参議院の1票の格差を是正するための公職選挙法改正案なども成立を図りたい」と応じました。

そして、これらの法案を確実に成立させるには十分な日程が必要だとして、会期を来月 22 日まで 32 日間延長する方針を正式に決めました。

このあと、自民・公明両党は衆・参両院の議長に会期の延長を申し入れ、午後開かれる衆議院本会議で与党などの賛成多数で議決される運びです。

通常国会の会期が延長されるのは、安全保障関連法などが審議された3年前の平成27年以来となります。

自民 二階幹事長「重要法案の確実な成立を」

自民党の二階幹事長は記者団に対し、「緊張感を持ってしっかりと対応し、働き方改革関連法案やIR整備法案など、重要法案の確実な成立を期していきたい。延長した以上は、国民に納得してもらえる成果があがるよう全力を尽くしたい」と述べました。

公明 山口代表「野党側も大局観に立って理解を」

公明党の山口代表は記者団に対し、「延長することになったのは、与党として謙虚に丁寧に議論してきた結果だ。国民生活に広く関わる重要な法案がめじろ押しであり、最大限努力して成立を図っていきたい。さまざまな決議案が乱発され、審議の遅れにつながっている状況もあるので、野党側にも大局観に立って理解してもらいたい」と述べました。

自公 国会会期を7月22日まで32日間延長へ

NHK2018年6月20日9時02分

国会会期末の20日、自民・公明両党は、カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備法案などを成立させるため、会期を来月22日まで32日間延長する方針を決めました。

自民・公明両党の衆・参両院の幹事長らは20日朝、国会内で会談し、会期の延長幅を協議しました。

その結果、働き方改革関連法案や、カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備法案のほか、参議院の1票の格差を是正するための公職選挙法改正案などを成立させるには、十分な日程が必要だとして、会期を来月22日まで32日間延長する方針を決めました。

このあと、安倍総理大臣と公明党の山口代表が党首会談を行い、こうした方針を正式に確認しました。

自民・公明両党は、衆・参両院の議長に会期の延長を申し入れることにしていて、午後開かれる衆議院本会議で、与党などの賛成多数で議決される見通しです。